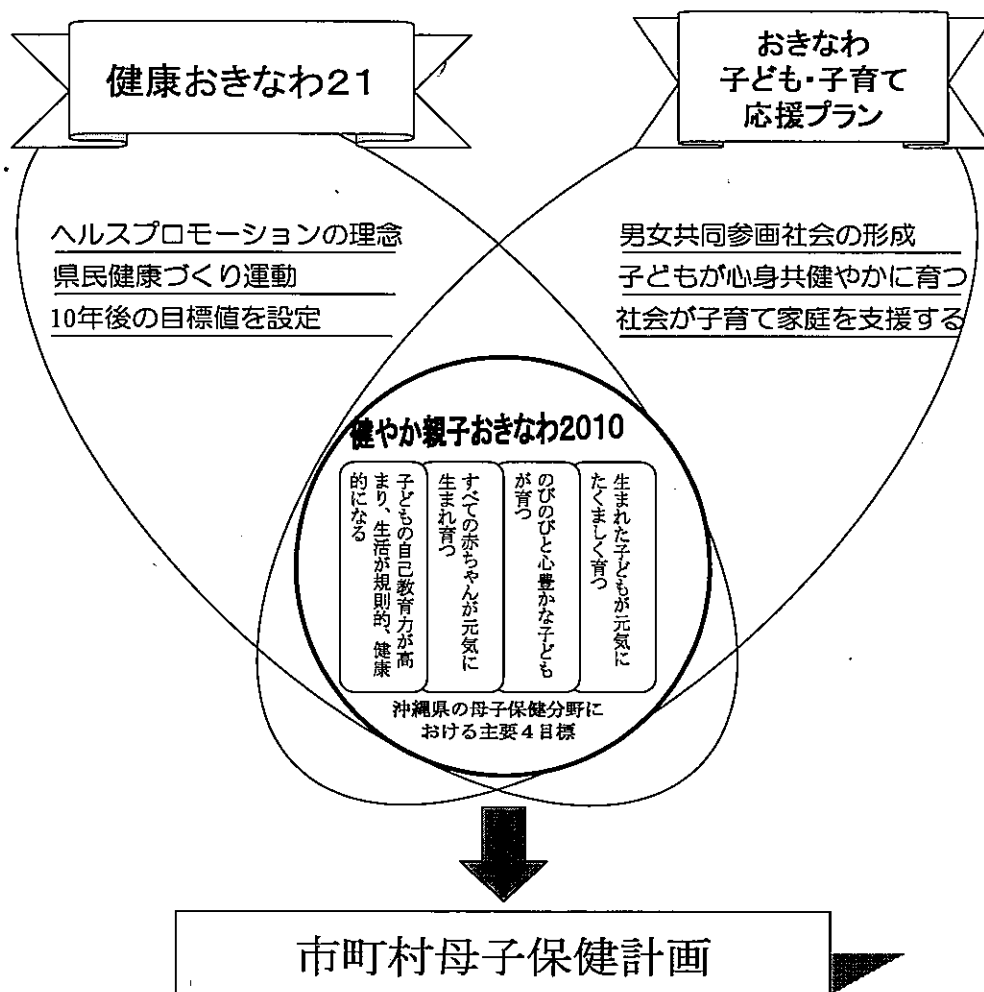


Ⅱ 「健やか親子おきなわ2010」 評価報告書

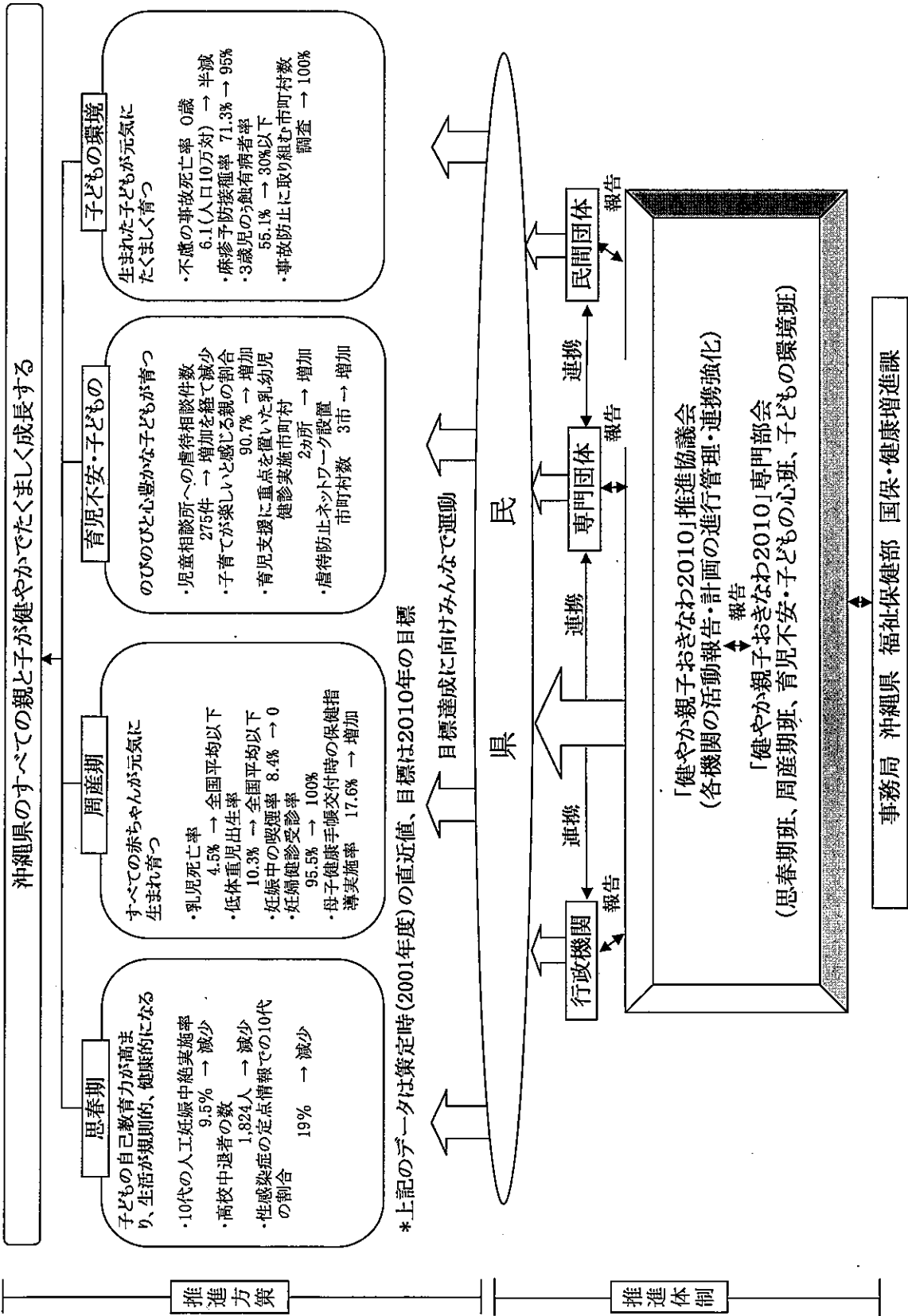
1. 計画の位置づけ

この計画は、21世紀における本県の母子保健の方向性を示したビジョンであり、活動の目標や基本理念は、「健康おきなわ21」や「おきなわ子ども・子育て応援プラン」の一翼を担っている。本県の母子保健の向上を図るために、専門機関・関係団体の取り組みと連携しながら進めていく「沖縄県母子保健計画」とする。

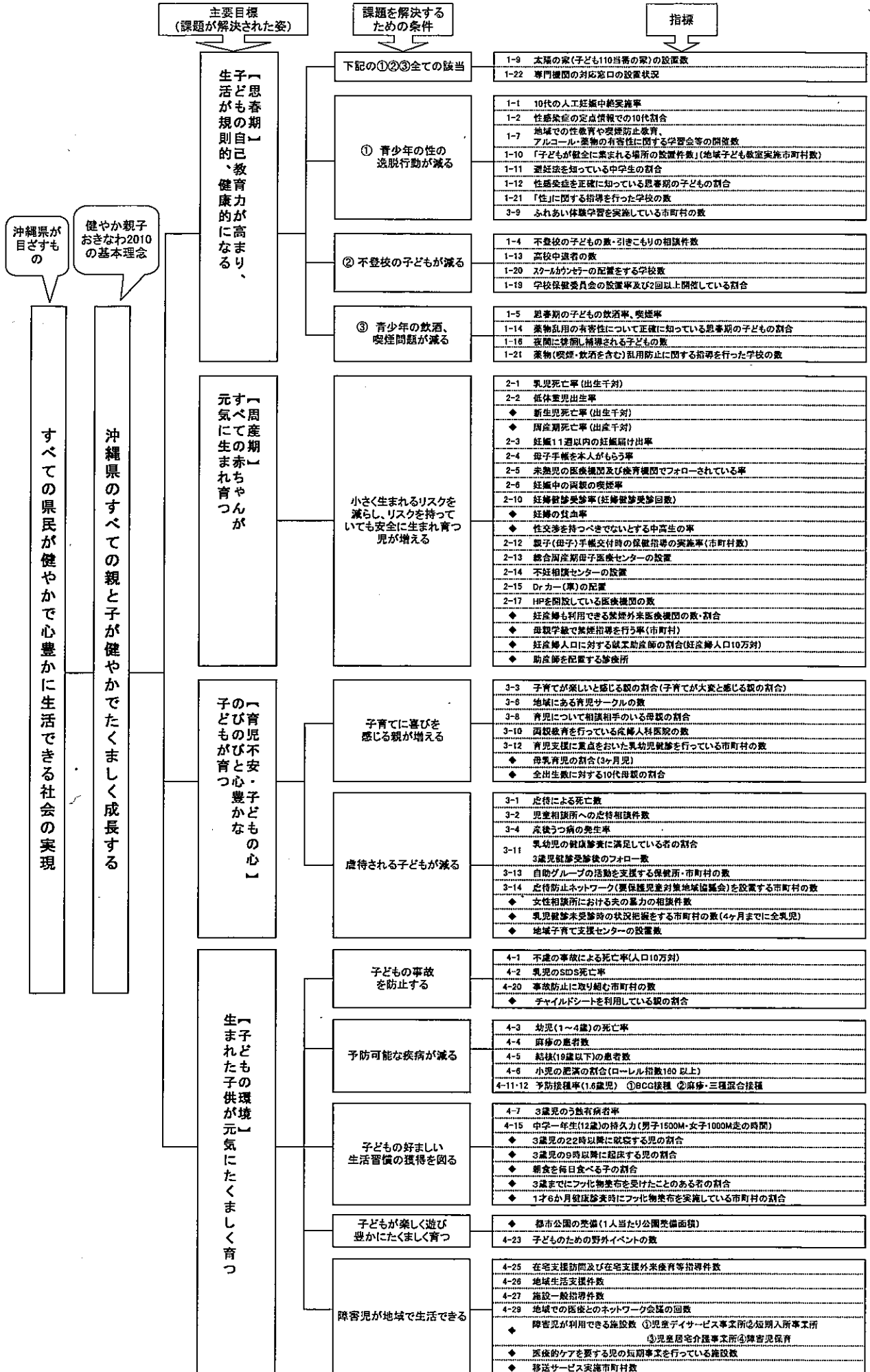
また、市町村においては、市町村母子保健計画の見直しなどを行う場合には、「健やか親子おきなわ2010」の趣旨を踏まえ、住民参加のもと関係機関・団体の協力を得つつ進めていくことが望ましい。



2. 「健やか親子おきなわ2010」の推進体制



3.計画の体系



4. 指標数の推移及び指標の達成状況

2000年(平成12年) - ベースライン - \Rightarrow 2006年(平成17年) - 中間評価 - \Rightarrow 2010年(平成22年) - 健やか親子おきなわ2010評価 - \Rightarrow 2014年(平成26年) 延長

中間評価

平成22年度評価

○指標数の推移

(表2-1)

	中間評価				平成22年度評価				
	策定時	修正	削除	追加	中間評価後	修正	移動	削除	2010評価
思春期班	22	6	3	2	21	2	+1	4	18
周産期班	21	0	7	8	22	5	0	1	21
育児不安・子供の心班	14	0	0	5	19	3	-1	3	15
子供の環境班	29	3	14	10	25	0	0	0	25
計	86	9	24	25	87	10	1	8	79

○直近値による主要目標の達成状況

(表2-2)

主要目標	評価対象の指標数	改善した指標の割合	改善した指標数				悪化又は変化なしの指標数	比較困難	把握なし
			計	ベースラインより改善	中間評価より改善	ベースライン及び中間評価より改善			
(思春期班) 1. 子どもの自己教育力が高まり、生活が規則的、健康的になる	14	71.4%	10	0	2	8	4	3	1
保健水準の指標	4	75.0%	3	—	—	3	1	—	—
住民自らの行動の指標	5	60.0%	3	—	—	3	2	2	1
行政・関係機関等の取り組みの指標	6	66.7%	4	—	2	2	1	1	—
(周産期班) 2. すべての赤ちゃんが元気に生まれ育つ	14	71.4%	10	1	1	8	4	7	0
保健水準の指標	4	75.0%	3	—	—	3	1	—	—
住民自らの行動の指標	3	100.0%	3	1	—	2	—	4	—
行政・関係機関等の取り組みの指標	7	57.1%	4	—	1	3	3	3	—
(育児不安・子供の心班) 3. のびのびと心豊かな子どもが育つ	9	77.8%	7	0	3	4	2	5	1
保健水準の指標	1	0.0%	0	—	—	—	1	2	—
住民自らの行動の指標	3	100.0%	3	—	1	2	—	2	—
行政・関係機関等の取り組みの指標	5	80.0%	4	—	2	2	1	1	1
(子供の環境班) 4. 生まれた子供が元気にたくましく育つ	25	96.0%	24	4	5	15	1	0	0
保健水準の指標	7	100.0%	7	3	—	4	—	—	—
住民自らの行動の指標	7	100.0%	7	1	1	5	—	—	—
行政・関係機関等の取り組みの指標	11	90.9%	10	—	4	6	1	—	—
合計	62	82.3%	51	5	11	35	11	15	2

5. 健やか親子おきなわ2010 全指標

(表2-3)

指標	ベースライン	中間評価	直近値 (H22年度調査)	2010年 の目標	把握の方法	H22年度専門部会 による検討内容
思春期班						
【保健水準の指標】						
1-1	10代の人工妊娠中絶実施率 (’00) 県9.5% (全国12.1%)	(’04) 県7.2% (全国10.5%)	(’09) 県7.2% (全国7.1%)	減少へ	(’00)平成13年度母体保護統計 (’04,’09)衛生行政報告例	
1-2	性感染症の定点情報での10代割合 (’00) 19% (全国13%)	(’04) 11% (全国11%)	(’09) 20% (全国9%)	減少へ	(’00,’04)エイズ・性感染症の現状と予防 (’09) 医務課資料	
1-4	不登校の子どもの数・引きこもりの相談件数 (’00) 不登校の子どもの数 2,130人	(’04) 不登校の子どもの数 1,439人	(’09) 不登校の子どもの数 1,742人 (’08) 引きこもりの相談ができる支援機関数 37カ所	減少傾向	・教育庁義務教育課資料 ・精神保健福祉センター資料	
1-5	思春期の子どもの飲酒率 飲酒 男子8.3% 女子11.5%	(’03) 飲酒 男子10.5% 女子4.7%	(’06) 飲酒 男子4.0% 女子4.9%	減少傾向	県民健康栄養調査 (5年に1度の調査)	
	思春期の子どもの喫煙率 喫煙 男子28.7% 女子8.7%	(’03) 喫煙 男子9.2% 女子1.6%	(’06) 喫煙 男子2.7% 女子2.4%	減少傾向	県民健康栄養調査 (5年に1度の調査)	
【住民自らの行動の指標】						
1-7	地域での性教育や喫煙防止教育、アルコール・薬物の有害性に関する学習会等の開催数 未調査	未調査	未調査	増加傾向	—	
【削除】 1-8	家の居心地がよいと思う子どもの数 未調査	【修正】 (’04) 79%	未調査	100%	(’04)次世代ニーズ調査	次世代ニーズ調査は定期的に行っておらず、他の調査でも把握困難なため、削除。
1-9	太陽の家(子ども110当番の家)の設置数 (’00) 3,222カ所	【修正】 (’05) 3,500カ所	(’10) 6,950件 9月末現在	増加傾向	・次世代育成支援行動計画 ・沖縄県少年育成サポートネットワーク定例会資料	中間評価で、「太陽の家を知っている人の割合・活用状況」から修正された。
1-10	「子どもが健全に集まれる場所の設置件数」(地域子ども教室)・(放課後子ども教室) 平成16年度から事業実施	【修正】 (’04) 38市町村 316,611人 (地域子ども教室)	(’09) 21市町村 270,585人 (放課後子ども教室)	増加傾向	教育庁 生涯学習振興課資料	中間評価で、「子どもを対象にした行事の開催数」から修正された。
1-11	避妊法を知っている中学生の割合 (’98) 中学生37.7%	(’04) 中学生64% 中学生のみ56%	(’06) 高校生85%	100%	(’98)平成12年度沖縄県小・中・高等学校における性に関する調査研究 (’04)次世代ニーズ調査 (’06)教育庁保健体育課資料	
1-12	性感染症を正確に知っている思春期の子どもの割合 (’98) 中学生 誤答が多い 高校生 良くなっている	平成18年度調査	(’06) 中学生72.4% 高校生86.9%	増加傾向	(’98)平成12年度沖縄県小・中・高等学校における性に関する調査研究 (’06)教育庁保健体育課資料	
1-13	高校中退者の数 (’00) 3%(1,824人)	(’03) 2%(1,090人)	(’09) 2%(953人)	減少傾向	県立学校教育課資料	
1-14	薬物乱用の有害性について正確に知っている思春期の子どもの割合 (’00) 絶対に使うべきでない 男子 小6 87.2% 中3 76.1% 高3 83.2% 女子 小6 90.2% 中3 81.6% 高3 91.2%	(’04) 中学生83%	(’09) 絶対に使うべきでない 男子 小6 91.1% 中3 85.4% 高3 87.8% 女子 小6 96.9% 中3 91.6% 高3 94.7%	増加傾向	(’00),(’09) 喫煙(たばこ)、飲酒(お酒)、薬物に関する意識調査報告書 (’04)次世代ニーズ調査	
【削除】 1-15	思春期の子ども達に酒・たばこを売らない店の数 未調査	未調査	未調査	増加		

指標	ベースライン	中間評価	直近値 (H22年度調査)	2010年 の目標	把握の方法	H22年度専門部会 による検討内容
1-16 夜間に徘徊し補導される子どもの数	(’00)8,658人	(’04)17,352人	(’09)20,554人	減少傾向	沖縄県警少年課少年サポートセンター資料	
【削除】 1-17 学校が楽しいと思える子どもの数	未調査	(’04) 55%	未調査	増加傾向	次世代ニーズ調査	
【削除】 ◆ 悩んでいることを相談できる機関を知っていますか。	未調査	【追加】 (’04) 中学生42%	未調査	増加傾向	次世代ニーズ調査	中間評価で、追加された。

【 行政・関係機関等の取り組みの指標 】

1-19 学校保健委員会の設置率及び2回以上開催している割合	(’01)設置率 高校 100% 中学校 89% 小学校92.9% 特殊100%	(’04)設置率 高校 100% 中学校 90.7% 小学校93.2% 特殊100%	(’09)設置率 高校 100% (60校) 中学校 97.4% (150校) 小学校98.5% (268校) 特殊100% (16校)	増加傾向	教育庁 保健体育課資料	
1-20 スクールカウンセラーの配置をする学校数	(’01)2回以上開催率 高校 31.4% 中学校 35.6% 小学校43.8% 特殊50.0%	(’04)2回以上開催率 高校 68.6% 中学校 36.1% 小学校47.1% 特殊75%	(’09) 2回以上開催率 高校 95% (57校) 中学校 38% (58校) 小学校 46.5% (128校) 特殊 43.8% (7校)	増加傾向	教育庁 義務教育課 県立学校教育課資料	
1-21 性教育に関する学習会を実施した学校の数 →「性」に関する指導を行った学校の数	未調査	【修正】 (’04) 小270校(98.2%) 中152校(97.4%) 高71校(98.6%)	(’09) 小271校(99.3%) 中156校(100%) 高60校(100%)	増加傾向	「性(エイズ)教育及び薬物(喫煙・飲酒を含む)防止教育の取組み状況調査(保健体育課調べ)	指標名を変更。
1-21 喫煙防止教育、アルコール・薬物の有害性に関する学習会等を実施した学校の数 →薬物(喫煙・飲酒を含む)乱用防止に関する指導を行った学校の数	未調査	【修正】 (’04) 小270校(93.8%) 中152校(92.9%) 高71校(98.6%)	(’09) 小260校(95.2%) 中143校(91.4%) 高76校(100%)	増加傾向	「性(エイズ)教育及び薬物(喫煙・飲酒を含む)防止教育の取組み状況調査(保健体育課調べ)	指標名を変更。
1-22 専門機関の対応窓口の設置状況	未調査	未調査	(’08) 思春期関連の相談ができる支援機関の数 42カ所	増加傾向	こころの支援機関リスト (県立総合保健福祉センター)	
【移動】 3-9 ふれあい体験学習を実施している市町村の数	(’00) 23/52市町村 (44.2%)	(’04) 10/52市町村 (19.2%)	(’09) 7/41市町村 (17.1%)	全市町村	沖縄県の母子保健	「育児不安・子どもの心班」から「思春期班」の指標へ移動。

周産期班

【 保健水準の指標 】

2-1 乳児死亡率(出生千対)	(’00)4.5 (全国3.2)	(’03)2.6 (全国3.0)	(’09)2.4 (全国2.4)	全国平均以下	衛生統計年報	
2-2 低体重児出生率	(’00)10.3 (全国8.6)	(’03)10.5 (全国9.1)	(’09)11.5 (全国9.6)	全国平均以下	衛生統計年報	
◆ 新生児死亡率(出生千対)	(’00)2.4 (全国1.8)	【追加】 (’03)1.5 (全国1.7)	(’09)0.8 (全国1.2)	全国平均以下	衛生統計年報	中間評価で、追加された。
◆ 周産期死亡率(出産千対)	(’00)6.9 (全国5.8)	【追加】 (’03)6.0 (全国5.3)	(’09)4.8 (全国4.2)	全国平均以下	衛生統計年報	中間評価で、追加された。

【 住民自らの行動の指標 】

2-3 妊娠11週以内の妊娠届け出率	(’99)72.9%	(’03)72%	(’09)84.1%	80.0%	沖縄県の母子保健	
2-4 母子手帳を本人がもらう率	(’99)86.9%	未調査	(’09)90.1%	95%	(’99)小児保健協会低体重児等の出生要因調査(ベースライン) (’09)沖縄県の母子保健(直近値)※回答があった市町村のみ集計	
【修正】 2-5 未熟児の医療機関及び療育機関でフォローされている率 →未熟児(2,500g未満)が市町村の健診を受けている率	未調査	未調査	未熟児(2,500g未満)が市町村の健診を受けている率 乳児前期 85.2% 乳児後期 73.4% 1歳6か月 78.7% 3歳 75.8%	100%	小児保健協会 乳幼児健診データ	

指標		ベースライン	中間評価	直近値 (H22年度調査)	2010年 の目標	把握の方法	H22年度専門部会 による検討内容
【修正】	2-6 妊娠中の両親の喫煙率	(’00) 母親12.1% 父親60.2%	(’04) 母親10.8% 父親56.9	(’09) 母親6.8% 父親49.8	1%	乳幼児健康診査報告書	指標名を「妊娠中の母親の喫煙率」から「妊娠中の両親の喫煙率」へ変更。
【削除】	2-7 中学生の貧血率(病的貧血以外)	(’99)3.0%	(’04)1.3%	個人情報のため調査不可	減少傾向へ	(’99)(’04) 総合保健協会資料	プライバシーの問題があるため、学校で集団での貧血検査は行っていない。
	2-10 妊婦健診受診率 (妊婦健診受診回数)	(’00) (前期) 95.5% (後期) 93.2% (平均受診率) 95.1%	(’03) (前期) 94.5% (後期) 91.7% (平均受診率) 95.7%	(’09) 妊娠期間中の健診受診回数 11.5回	12回	国保連合会資料	・公費による妊婦健診の回数が変わっているため、ベースライン、中間評価との比較困難。 ・目標を100%から12回に変更した。 ・(’09)は、21年の出生数を母数として、交付金による健診の受診実績から妊婦さん1人あたりの平均の受診回数を算定したものである
◆	妊婦の貧血率 前期 後期	(’00) 13.6% 52.5%	(’03) 【追加】 13.8% 55.1%	(’09) (交付税措置分の受診5回分) 28.9%	減少	有所見者貧血/受診数 妊婦健康診査受診状況 (国保連合会資料)	
◆	性交渉を持つべきでないとする中高生の率	未調査	【追加】 (’04)52.9%	(’06)高校生 ・高校生まではしない 16.6% ・避妊を心がければ 23.4% ・お互いが納得できれば 21.3% ・考えたことはない 19.6%	80%	(’04)次世代ニーズ調査 (’06)保健体育課資料	中間評価と直近値と、把握元のデータが異なるが、指標として残す。
【 行政・関係機関等の取り組みの指標 】							
	2-12 母子手帳交付時の保健指導の実施率(市町村数)	(’00) 50% (26/52市町村)	(’03) 69.2% (36/52市町村)	(’09) 90.2% (37/41市町村)	100.0%	沖縄県の母子保健	(’00)低体重児等出生要因調査 (’03)妊産婦健康支援に関するアンケート調査 (’09)沖縄県の母子保健
	2-13 総合周産期母子医療センターの設置	0カ所	(’04)1カ所	(’09)2カ所	2カ所指定される	県健康増進課資料	
	2-14 不妊相談センターの設置	17年度から実施	(’05)1カ所	(’09)1カ所	1カ所	県健康増進課資料	
	2-15 Dr.カー(車)の配置	0ヶ所		(’10)0カ所	2カ所配置される	県立病院課	指標として残す。
【修正】	2-17 情報公開に関する妊婦へのアンケート調査 → HPを開設している医療機関の数	未調査	未調査	(’10) 35カ所/53カ所 (66.0%)	増加傾向	県健康増進課調べ	妊婦健診実施の医療機関・助産院を対象とした。
	2-20 性教育に専門家を活用する学校の数	未調査	未調査	(’06) 小 41校(15.1%) 中 86校(54.9%) 高 26校(43.4%)	増加傾向	(’06)保健体育課資料	
【修正】	◆ 禁煙補助剤を処方する医療機関の数 →妊産婦も利用できる禁煙外来医療機関の数・割合	未調査	【追加】 未調査	(’10) 妊産婦も利用できる禁煙外来医療機関 / 禁煙外来を開設している医療機関の数 32ヶ所/85ヶ所	増加傾向	・妊娠期における保健指導マニュアル【医療機関版】(妊産婦対象) ・沖縄県医師会HP	中間評価で、追加された。
【修正】	◆ 母親学級で禁煙指導を行う率 市町村 医療機関(削除)	未調査	【追加】 (’03) 64.3% 68.6%	(’09) 78.0% 未調査	100%	沖縄県の母子保健	調査対象から医療機関を外す。
	◆ 妊産婦人口に対する就業助産師の割合(妊産婦人口10万対) ※妊産婦人口とは妊娠届出をした数	(’00) 県 2,146 (360人) 全国 2,059 (24,511人)	【追加】 (’04) 県 1,931 (316人) 全国 2,274 (25,257人)	(’08) 県 1,876 (314人) 全国 2,547 (27,789人)	全国平均	・衛生行政報告例 ・地域保健事業報告	中間評価で、追加された。

指標	ベースライン	中間評価	直近値 (H22年度調査)	2010年 の目標	把握の方法	H22年度専門部会 による検討内容
◆ 助産師を配置する産科診療所数	(’98)50.0%	【追加】 未調査	(’09)34.8% 16施設	100%	(’98)沖縄県母子保健医療実態調査報告書 (’09)医療課資料(H20看護師等業務届より)	中間評価で、追加された。

育児不安・子どもの心身

【 保健水準の指標 】

3-1	虐待による死亡数	(’00) 0	(’04) 1	(’09) 1	0	青少年・児童家庭課資料	
3-2	児童相談所への虐待相談件数	(’00) 県 275件 全国 17,725件	(’04) 県 353件 全国 33,408件	(’09) 県 435件 全国 44,210件	増加を越えて減少	青少年・児童家庭課資料 (児童相談所業務概要)	
【修正】 3-3	子育てが楽しいと感じる親の割合	(’07) 90.7% 11,890人(乳児) 88.6% 3,739人(1.6歳児) 82.7% 7,768人(3歳児)	(’03) 92.0% 14,248人(乳児) 90.9% 10,170人(1.6歳児) 86.8% 11,682人(3歳児)	(’09) 78.3% 11,989人(乳児) 73.4% 9,853人(1.6歳児) 67.6% 8,519人(3歳児)	増加傾向	乳幼児健康診査報告書 (平成16年度より子育てについての問題項目が改訂された。)	
	子育てが大変と感じる親の割合	(’00) 0.2% 30人(乳児) 0.3% 14人(1.6歳児) 0.2% 23人(3歳児)	(’03) 0.1% 22人(乳児) 0.1% 15人(1.6歳児) 0.2% 32人(3歳児)	(’09) 10.8% 1,664人(乳児) 14.5% 1,949人(1.6歳児) 17.0% 2,142人(3歳児)	減少傾向		
【削除】 3-4	産後うつ病の発生率	未調査	未調査	未把握	減少傾向	国保・健康増進課調べ(市町村データ)	発生率の確実な把握が困難なため、削除。

【 住民自らの行動の指標 】

◆	女性相談所における夫の暴力の相談件数	(’00) 118件(25.3%) 全体466件	【追加】 (’03) 324件(53.8%) 全体602件	(’09) 489件(59.7%) 全体819件	減少	青少年・児童家庭課資料 (福祉保健行政の概要: 女性相談所主訴別状況)	中間評価で、追加された。
◆	母乳育児の割合(3ヶ月児)	(’00)31.9%	【追加】 (’04)36.5%	(’09) 47.3%	増加	乳幼児健康診査報告書	中間評価で、追加された。
【削除】 3-5	リフレッシュする時間がある母親の割合	未調査	(’04) 22.4%	未調査	増加傾向	次世代育成 ニーズ調査	
【修正】 3-6	地域にある育児サークルの数	未調査	(’04)158カ所	未調査	増加傾向	(’04)ミニミニ子育て情報誌	毎年、把握できる調査はないが、H23年度に「市町村が把握している育児サークルの数」の調査を実施予定(青少年・児童家庭課)
【削除】 3-7	育児の協力者がいる母親の割合	(’00) 96.1(乳児) 94.9(1.6才児) 94.0(3才児)	(’03) 96.9(乳児) 96.2(1.6才児) 95.1(3才児)	項目改訂のため未把握	増加傾向	乳幼児健康診査報告書	※平成16年度より子育てについての問題項目が改訂された。→削除
3-8	育児について相談相手がいる母親の割合	未調査	(’04) 95.1(乳児) 95.3(1.6才児) 96.1(3才児)	(’09) 95.7(乳児) 96.3(1.6才児) 96.1(3才児)	増加傾向	乳幼児健康診査報告書 ※平成16年度に問診に追加された項目	
◆	全出産数に対する10代母親の割合	(’00) 県 4.0% (全国1.7%)	【追加】 (’04) 県 3.4% (全国1.7%)	(’09) 県 2.7% (全国1.4%)	全国平均以下	沖縄県人口動態統計	

【 行政・関係機関等の取り組みの指標 】

【移動】 3-9	ふれあい体験学習を実施している市町村の数	(’00) 23/52市町村 (44.2%)	(’04) 10/52市町村 (19.2%)	(’09) 7/41市町村 (17.1%)	全市町村	沖縄県の母子保健	「育児不安・子どもの心身」から「思春期班」の指標へ移動させる。
3-10	両親教育を行っている産婦人科医院の数	未調査	(’03) 32カ所72.7% (母学、両親学級)	未調査	増加傾向	(’03)妊娠婦健康支援に関するアンケート調査	
【修正】 3-11	乳幼児の健康診査に満足している者の割合	未調査	(’04) 勉強になった 41.2%	3歳児健診受診後のフォロー 数 3,127人/12,677人 24.7%	増加傾向	(’04)次世代育成ニーズ調査 (’09)国保・健康増進課調べ 母数:3歳児健診受診者 数 (沖縄県小児保健協会)	3歳児健診受診後のフォロー数 (※健診受診後に市町村の支援につながっているかどうか重要)
3-12	育児支援に重点をおいた乳幼児健診を行っている市町村の数	未調査	(’05) 38/49 (国の調査)	(’09) 13/42 (県の調査)	全市町村	沖縄県の 母子保健	
3-13	自助グループの活動を支援する保健所・市町村の数	未調査	(’05)6保健所 1市町村	(’09) 4市町村	増加傾向	健康増進課資料 (アンケート調査)	

指標	ベースライン	中間評価	直近値 (H22年度調査)	2010年 の目標	把握の方法	H22年度専門部会 による検討内容
3-14 虐待防止ネットワークを設 置する市町村の数	('01) 3市	('04) 17市町村	('09) 33市町村 (虐待防止ネットワーク又は要 保護児童対策地域協議会)	増加傾向	青少年・児童家庭課資料	
◆ 乳児健診未受診時の状況 把握をする市町村の数 (4ヶ月までに全乳児)	17年度から実施	【追加】 ('05) 35/49市町村 (73.5%)	('09) 33/41市町村 (80.5%)	全市町村	('05) 次世代育成対策交付 金事前協議書 ('09) 沖縄県の母子保健	
◆ 地域子育て支援センター の設置数	('00) 11市町村 (16カ所)	【追加】 ('04) 21市町村 (35カ所)	('09) 23市町村 73カ所	84カ所	おきなわ子ども・子育てプラン 青少年・児童家庭課資料	

子どもの環境班

【 保健水準の指標 】

4-1 不慮の事故による死亡率 (人口10万対)	('00) 0才 5.9 1才～4才 4.5 5才～9才 0 10才～14才 1.1	('03) 0才 12.2 1才～4才 4.5 5才～9才 7.4 10才～14才 1.2	('08) 0才 0 0才～4才 3.7 5才～9才 7.1 10才～14才 3.4	半減	衛生統計年報 国勢調査	
4-2 乳児のSIDS死亡率	('00) (人口10万対)89.4	('03) 0	('09) (人口10万対)0.1	0	衛生統計年報	
4-3 幼児(1～4歳)の 死亡率	('00) (出生10万対) 119.2	('03) (出生10万対) 73.6	('08) (出生10万対) 59.7	半減	衛生統計年報	
4-4 麻疹の患者数	('00) 1,343人	('04) 16人	('09) 5人	0	感染症発生動向調査	
4-5 結核(19歳以下の患者数)	('09) 5人	('04) 1人	('09) 3人	0	結核発生動向調査	
4-6 小児の肥満の割合(ローレ ル指数160以上)	('00) 小学5年生(男) 10.3% 小学5年生(女) 6.8%	('04) 小学5年生(男) 9.1% 小学5年生(女) 6.0%	('09) 小学5年生(男) 7.5% 小学5年生(女) 5.0%	減少傾向	学校保健統計調査報告書	
4-7 3歳児の5歳有病者率	('00) 55.1%	('04) 48.6%	('09) 38.5%	30%以下	乳幼児健康診査報告書	

【 住民自らの行動の指標 】

4-11 4-12 予防接種率 (1.6歳児) ①BCG接種 ②麻疹・三種混合接種	('00) ①BCG 85.7% ②麻疹 72.2% 三種混合 63.5%	('04) ①BCG 90.7% 【修正】 ②麻疹 87.7% 三種混合 74.0%	('09) ①BCG 98.0% ②麻疹 87.5% 三種混合 84.4%	95% 95% 95%	乳幼児健康診査報告書	
4-15 中学一年生(12歳)の持久 力 (男子1500M・女子1000M 走の時間)	('00) 男子470.2秒 (全国427.0)秒 女子339.9秒 (全国301.1)秒	('04) 男子446.3秒 (全国423.3)秒 女子329.2秒 (全国297.0)秒 【修正】	('09) 男子455.2秒 (全国424.4)秒 女子334.6秒 (全国301.5)秒	増加傾向	児童生徒の体力・運動能 力・泳力調査報告書	
◆ チャイルドシートを利用し ている親の割合	—	【追加】 ('04) 乳児後期 94.9% 1才6か月 89.6% 3歳児 63.1%	('09) 乳児後期 97.1% 1才6か月 94.6% 3歳児 77.3%	100%	乳幼児健康診査報告書	
◆ 3歳児の22時以降に就寝 する児の割合	('01) 71.2%	【追加】 ('04) 67.4%	('09) 57.8%	減少傾向	乳幼児健康診査報告書	
◆ 3歳児の9時以降に起床す る児の割合	('01) 6.9%	【追加】 ('04) 9.4%	('09) 3.8%	減少傾向	乳幼児健康診査報告書	
◆ 朝食を毎日食べる子の割 合	('00) 小学生 86.1% 中学生 78.1%	【追加】 ('03) 小学生 83% 中学生 76.5%	('09) 小学生 87.7% 中学生 81.4%	増加傾向	「児童生徒の体力・運動能 力・泳力調査」	
◆ 3歳までにフッ化物塗布を 受けたことのある者の割合	('01) 51.4%	【追加】 ('04) 51.2%	('09) 63.4%	70%以上	乳幼児健康診査報告書	

指標	ベースライン	中間評価	直近値 (H22年度調査)	2010年 の目標	把握の方法	H22年度専門部会 による検討内容
【 行政・関係機関等の取り組みの指標 】						
◆	1歳6か月健康診査時に フッ化物塗布を実施してい る市町村の割合	-	【追加】 (’04)63.5%	(’09) 80.5%	90%以上	市町村及び保育所歯科保 健状況調査報告書
4-20	事故防止に取り組む市町 村の数	(’00) 数カ所	(’05) 47/49市町村 95.9%	(’09) 37/41市町村 90.2%	全市町村 100%	「健やか親子21」の推進状 況に関する実態調査票(市 町村用)
4-23	子どものための野外イベ ントの数	未調査	【修正】 (’05) 38	(’09) 96	増加傾向	教育庁 生涯学習振興課資料 (6施設(青年自然の家) の主催事業)
4-25	在宅支援訪問及び在宅支 援外来療育等指導件数	(’00) 訪問 52件 外来 715件	(’04) 訪問 2,019件 外来 2,156件	(’09) 訪問 2,098件 外来 2,447件	増加傾向	障害児(者)地域療育支援 事業実施状況(障害保健福 祉課の概要)
4-26	地域生活支援件数	(’00) 370件	(’00) 4,626 件	(’06) 6,550 件	増加傾向	福祉保健行政の概要 (障害保健福祉課)
4-27	施設一般指導件数	(’00) 30件	(’05) 68件	(’09) 267件	増加	福祉保健行政の概要 (障害保健福祉課)
4-29	地域での医療とのネット ワーク会議の回数	(’00) 保健所 50回	(’05) 保健所 107回 訪問看護 ステーション 12回	(’09) 保健所127回 ※保健所主催	増加	保健所・訪問看護ステーシ ョンへの調査
◆	都市公園の整備 (1人当たり公園整備面積)	(’00) 7.2㎡/人	【追加】 (’05) 9.1㎡/人	(’09) 10.7㎡/人	12.7㎡/人	都市計画・モノレール課資 料
◆	障害児が利用できる施設 数 ①児童デイサービス事業 所 ②短期入所事業所 ③児童居宅介護事業所 ④障害児保育	(’00) 13カ所 未調査 未調査	(’04) 15カ所 【追加】 18カ所 93カ所 38カ所	(’09) 66カ所 51カ所(注1) (’09) 176カ所(注2) (’09)162カ所	増加傾向	福祉保健行政の概要 及び担当者資料 (障害保健福祉課) 青少年・児童家庭課 保育班資料
◆	医療的ケアを要する児の 短期事業を行っている施 設数	未調査	【追加】 (’04) 5施設	(’10) 6施設	増加傾向	福祉保健行政の概要 及び担当による調査
◆	移送サービス実施市町村 数	(’00) 7/52市町村 (13.4%)	【追加】 (’04) 9/52市町村 (17.3%)	(’09) 17/41市町村 (41.5%)	増加傾向	沖縄県社会福祉協議会 データ

◆は中間評価時に追加した指標